

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第65期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日特建設株式会社
【英訳名】	NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中森 保
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座8丁目14番14号
【電話番号】	東京03(3542)9126番
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼任経理部長 川口 利一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座8丁目14番14号
【電話番号】	東京03(3542)9126番
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼任経理部長 川口 利一
【縦覧に供する場所】	日特建設株式会社 札幌支店 （札幌市厚別区大谷地東4丁目2番20号（第二西村ビル）） 日特建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅3丁目21番4号（名銀駅前ビル）） 日特建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区万歳町4番12号（浪速ビル）） 日特建設株式会社 九州支店 （福岡市博多区下川端町1番3号（明治通りビジネスセンター）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月	第65期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
受注高 (百万円)	65,605	42,248	54,968	48,383	52,179
売上高 (百万円)	62,113	59,561	58,577	50,642	52,079
経常利益 (百万円)	316	1,359	1,500	1,509	1,877
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	4,643	1,454	1,444	2,318	1,823
包括利益 (百万円)	-	-	-	2,280	1,838
純資産額 (百万円)	5,546	6,817	8,269	10,403	12,044
総資産額 (百万円)	43,571	38,573	35,374	35,620	36,576
1株当たり純資産額 (円)	26.08	34.97	45.22	61.61	68.67
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	65.22	10.24	10.19	16.67	10.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	8.29	8.23	13.22	-
自己資本比率 (%)	12.7	17.7	23.4	29.2	32.9
自己資本利益率 (%)	91.9	23.5	19.1	24.8	16.2
株価収益率 (倍)	-	3.6	4.9	12.2	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,589	243	3,784	3,566	723
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,990	1,786	10	32	202
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,569	2,685	2,538	1,191	936
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,588	5,933	7,170	9,578	9,163
従業員数 (名)	860 (276)	831 (235)	824 (227)	830 (240)	831 (242)

(注) 1 受注高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第61期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため、第65期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

回次 決算年月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月	第65期 平成24年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
受注高 (百万円)	64,845	39,312	54,493	48,216	52,073
売上高 (百万円)	61,353	56,950	57,827	50,424	51,973
経常利益 (百万円)	332	1,190	1,395	1,478	1,942
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	4,279	1,336	1,382	2,288	1,923
資本金 (百万円)	6,052	6,052	6,052	6,052	6,052
発行済株式総数 (千株)	145,677	145,677	145,677	145,677	175,677
純資産額 (百万円)	5,682	6,835	8,224	10,328	12,069
総資産額 (百万円)	43,528	38,281	35,265	35,531	36,584
1株当たり純資産額 (円)	27.09	35.10	44.89	61.06	68.81
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	1.00 (-)	1.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	60.12	9.37	9.73	16.45	11.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	7.62	7.88	13.05	-
自己資本比率 (%)	13.1	17.9	23.3	29.1	33.0
自己資本利益率 (%)	85.5	21.4	16.8	22.2	17.2
株価収益率 (倍)	-	3.9	5.1	12.4	10.9
配当性向 (%)	-	-	-	6.1	8.7
従業員数 (名)	856 (276)	777 (227)	812 (221)	821 (238)	822 (241)

(注) 1 受注高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第61期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため、第65期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

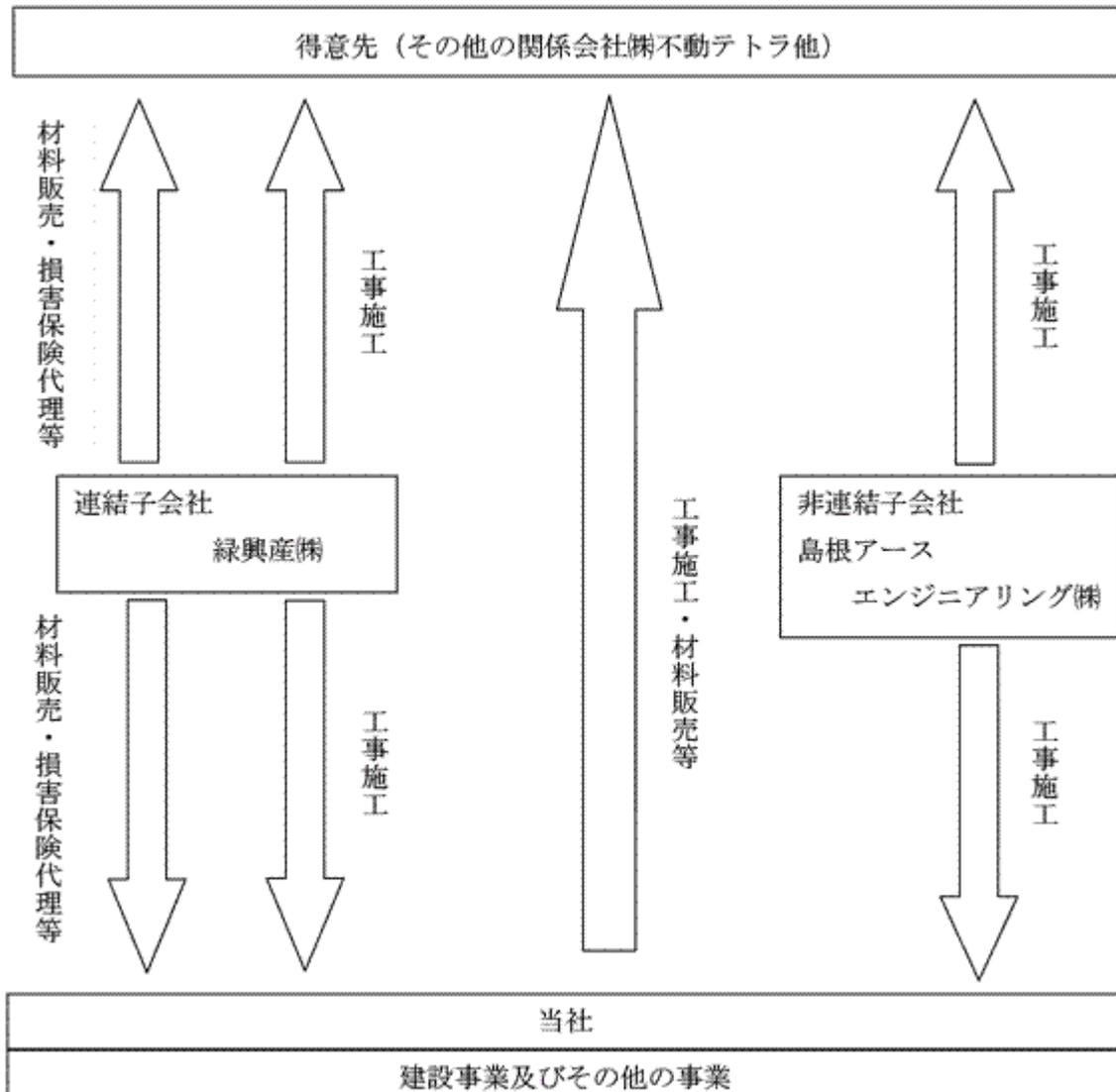
2【沿革】

- 昭和28年4月 地質調査、基礎工事を主たる目的として北海道札幌市に八千代地下工業株式会社を設立
- 昭和32年1月 本店を東京都港区に移転
- 昭和34年12月 商号を日本特殊土木工業株式会社に変更
- 昭和36年12月 本店を東京都千代田区に移転
- 昭和37年12月 株式額面金額変更のため、日本特殊土木工業株式会社（昭和22年12月設立の株式会社光商会の商号及び営業目的を変更）に吸収合併
- 昭和38年2月 建設コンサルタント部門を独立し、東京工務エンジニアリング株式会社（株式会社日本パブリック）を設立
- 昭和40年3月 本店を東京都中央区に移転
- 昭和47年5月 商号を日特建設株式会社に変更
- 昭和47年10月 建設大臣許可（特 - 47）第211号を受ける
- 昭和54年12月 緑興産株式会社を設立（現・連結子会社）
- 昭和58年10月 宅地建物取引業の許可、建設大臣免許(1)3193号取得
- 昭和58年12月 東京証券取引所市場第二部へ上場
- 昭和60年4月 日特不動産株式会社を設立
- 昭和60年9月 東京証券取引所市場第一部へ上場
- 昭和60年10月 株式会社日特リース情報センター（株式会社ハイテクリースに改称）を設立
- 平成2年5月 ドーム建設工業株式会社を設立（現・非連結子会社）
- 平成2年6月 明石町分室ビル完成
- 平成13年3月 日特不動産株式会社（連結子会社）を清算
- 平成15年11月 株式会社日本パブリック（連結子会社）を清算
- 平成16年10月 島根アースエンジニアリング株式会社を設立（現・非連結子会社）
- 平成21年3月 株式会社ハイテクリース（連結子会社）を清算
- 平成22年9月 ドーム建設工業株式会社（非連結子会社）を清算

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社2社、その他の関係会社1社で構成され、主な事業内容は建設事業であります。当社は建設業を営んでおります。連結子会社緑興産株式会社は土木工事業と材料販売、損害保険等の代理店を営んでおり、当社は施工する工事の一部を発注するとともに、材料等の仕入れを行っております。非連結子会社島根アースエンジニアリング株式会社は土木工事業を営んでおり、当社は施工する工事の一部を上記非連結子会社に発注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 緑興産(株)	東京都中央区	31	建設事業 その他の事業	100	-	当社の損害保険を取扱い、また当社へ建設材料等の販売を行っております。役員の兼任 1名
(その他の関係会社) (株)不動テトラ (注)2	東京都中央区	5,000	建設事業	-	22.88	業務提携契約を締結し連携関係を構築しております。

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 その他の関係会社は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	824 (242)
その他の事業	7 (-)
合計	831 (242)

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
822 (241)	43.6	18.8	6,230,923

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	822 (241)
合計	822 (241)

(注)1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続いたものの、緩やかに持ち直しの動きが見られています。しかし、低迷が続く雇用情勢、電力供給の制約、一部改善はあるものの依然続く円高など懸念すべき問題も多く、先行きは不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資については下げ止まりつつあり、公共建設投資については、各社との激しい受注競争が続いたものの、補正予算により復旧・復興需要が高まりを見せ、当社が得意とする災害対策工事の発注量が増加しました。

このような事業環境において、当社グループは経営理念「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」のもと、平成23年5月20日付けで中期経営計画〔Step 〕（平成23年度～平成25年度）を公表いたしました。本計画は、当社の強みを最大限に活かして、激変する建設市場でも確かな収益力を背景に安定した経営基盤を構築して「新生日特の創生」から成長戦略への転換を図ることを目的とし、基礎分野のシェアと事業領域の拡大、組織力強化を事業戦略の柱としてスタートいたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

受注高、売上高

当社グループは、中期経営計画の事業戦略である「基礎分野における補修・防災技術の強化によるシェア拡大」を推進してまいりました。具体的には基礎工事の独自工法を売り込み、災害復旧・復興工事などを受注したことにより、受注高は52,179百万円（前連結会計年度比7.8%増）、売上高は52,079百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。

利益

受注高の増加による売上高の増加、工事管理の強化による完成工事総利益の確保、経費節減を徹底した結果、営業利益は2,026百万円（前連結会計年度比12.4%増）、経常利益は1,877百万円（前連結会計年度比24.4%増）、税金等調整前当期純利益は1,925百万円（前連結会計年度比20.2%増）となりました。当期純利益は、法人税等調整額の影響により、前連結会計年度比21.4%減の1,823百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動により獲得した資金は723百万円（前連結会計年度は3,566百万円獲得）、投資活動により使用した資金は202百万円（前連結会計年度は32百万円獲得）、財務活動により使用した資金は936百万円（前連結会計年度は1,191百万円使用）となった結果、現金及び現金同等物は414百万円減少し、当連結会計年度末残高は9,163百万円となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、723百万円となっております。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,925百万円を計上したことに加え、減価償却費229百万円等の非資金項目、未成工事支出金の減少440百万円、仕入債務の増加319百万円等により資金が増加する一方、売上債権の増加1,752百万円、未成工事受入金の減少528百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、202百万円となっております。

これは主に、保険積立金の積立てによる資金の減少151百万円、有形固定資産の取得による資金の減少134百万円等がある一方で、有形固定資産の売却による収入が91百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、936百万円となっております。

これは主に、借入金の返済による資金の減少714百万円、配当金の支払いによる資金の減少194百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度(百万円) (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度(百万円) (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建設事業	48,269	52,075
その他の事業	114	103
合計	48,383	52,179

(2) 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度(百万円) (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度(百万円) (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建設事業	50,528	51,975
その他の事業	114	103
合計	50,642	52,079

- (注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

なお、参考までに提出会社個別の事業の状況を記載すると次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)		当期施工 高 (百万円)	
						手持工 事高	うち施工高		
第64期 自22年4月1日 至23年3月31日	土木	29,979	48,216	78,196	50,424	27,772	4.8%	1,319	50,475
	計	29,979	48,216	78,196	50,424	27,772	4.8%	1,319	50,475
第65期 自23年4月1日 至24年3月31日	土木	27,772	52,073	79,845	51,973	27,871	4.2%	1,168	51,822
	計	27,772	52,073	79,845	51,973	27,871	4.2%	1,168	51,822

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事にもかかる増減額が含まれております。
2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越工事高(うち施工高)-前期繰越工事高(うち施工高))に一致しております。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されております。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第64期 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日	土木工事	73.7	26.3	100
第65期 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	土木工事	77.7	22.3	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
第64期 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日	土木工事	43,716	6,708	50,424
	計	43,716	6,708	50,424
第65期 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	土木工事	44,345	7,627	51,973
	計	44,345	7,627	51,973

(注) 1 当社が総合建設業者を通じて受注した官公庁発注工事は官公庁欄に計上しております。

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第64期 請負金額 5 億円以上の主なもの

(注文者)

東北地方整備局
近畿地方整備局
九州地方整備局
東京都
兵庫県たつの市
ケミカルグラウト(株)

(工事名)

銅山川流域赤砂第八砂防えん堤工事
下市地区下流部低水護岸工事
鶴田ダム下流掘削法面工事
金町浄水場高度浄水施設 (三期) 築造に伴う土工事及び基礎杭工事
半田神部中央雨水幹線築造工事
中国地方整備局 殿ダム建設工事に伴うグラウト工事

第65期 請負金額 5 億円以上の主なもの

(注文者)

ケミカルグラウト(株)
中日本高速道路(株)
関東地方整備局
北陸地方整備局
(株)熊谷組

(工事名)

倉敷基地プロパン貯槽工事
第二東名高速道路 岡部地区のり面補強工事
辰巳 (2) 共同溝補強その5工事
姫川水系葛葉山腹工法面工工事
大山ダム建設工事に伴うグラウト工事

3 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

手持工事高（平成24年3月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
土木工事	21,214	6,657	27,871

（注）1 当社が総合建設業者を通じて受注した官公庁発注工事は官公庁欄に計上しております。

2 手持工事のうち、請負金額5億円以上の主なもの

（注文者）	（工事名）	（完成予定）
ケミカルグラウト(株)	東北地方整備局 胆沢ダム本体基礎処理工事	平成24年5月
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路 沼津地区のり面工事	平成24年5月
(株)ミヤマ工業	北海道電力(株) 京極発電所新設土木本工事に伴う 京極ダムブランケットグラウチング他工事	平成24年7月
横浜市	港北処理区新横浜駅前第二幹線下水道整備工事	平成24年8月
（独）都市再生機構	代田六丁目市街地住宅基盤整備工事	平成24年10月
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路鳳来工事	平成25年1月
大阪府	主要地方道 泉佐野岩出線 道路築造工事 （葛畑23 - 2工区）	平成25年7月
(株)ミヤマ工業	八汐ダム調整池周辺グラウト工事	平成27年7月

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、東日本大震災により依然厳しい経済状況にある中で、政府の政策効果により現在の景気の持ち直し傾向が、より強まることが期待されています。しかし、いまだに収束が見られない欧州政府の債務危機や原油高、そして中国などの新興国の成長鈍化への懸念や円高などによる国内景気への影響が心配されています。

建設業界におきましては、民間設備投資はこのところ持ち直しの動きもみられますが、低迷が続き、公共建設投資は、政府の平成23年度補正予算などによる東日本大震災被災地の復興工事により、一時的に増加することが予想されますが、長期的には財政改革の必要に迫られ、国・地方公共団体の公共建設投資は縮減基調の予算編成を続けるものと思われる。

このような状況のもと、当社グループは、コア事業へ経営資源を集中し、役職員が一丸となって内部統制の強化、営業面・工事面・与信面の管理徹底等、さまざまな改革に取り組み、経営環境の急激な変化に対応できる体制を整えてまいりました。

このような環境の中で当社グループが対処すべき重要課題は、内部統制（コンプライアンス、リスク管理）の強化、基礎工事の量の確保、収益性の維持、及びキャッシュ・フロー重視の経営です。また、収益性を維持していくために、不採算工事、収支悪化工事、及び貸し倒れの低減に努め、安全・品質の管理強化をより一層進めていくことも重要課題と捉えております。併せて、無駄の排除による経費削減も継続してまいります。

さらに、業務提携先である株式会社不動テトラとのシナジー効果を発揮し、重要課題の取り組み活動を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な項目を記載しておりますが、必ずしも事業上のリスクに該当しない項目についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の抑制及び発生した場合の対応に努める方針であります。

公共事業への依存

当社は受注高のおよそ8割を公共事業に依存しているため、予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

他社との競合

当社の事業は受注産業であるため、他社との競合が激化することで採算が悪化し、業績に影響を与える可能性があります。

取引先の与信

工事の受注から代金回収まで、相当な期間を要する場合がありますので、取引先の業況悪化等により工事代金の回収遅延や貸し倒れが発生し、業績に影響を与える可能性があります。

瑕疵担保責任

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

資産保有リスク

営業活動のため、有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を与える可能性があります。

金利の変動

社会情勢の急激な変化により予想を超える金利の上昇があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

法的規制

当社は建設業を主たる事業としており、建設業法をはじめとする法的規制を受けているため、法改正等により業績に影響を与える可能性があります。

季節的要因

当社の主要事業は公共工事であり、施工のピークは第3四半期以降に集中する傾向があります。

その他、当社グループ会社につきましては、当社の内部統制システムに組み入れて、その業務が適正に遂行されるように監視・監督しておりますが、業況の変化により当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「環境、防災、維持管理、都市再生」に関する専門技術、工法を有し、「総合提案力のある専門工事」を得意とする建設会社として、「生態系と共生」を目指して、緑や生態系の回復、汚染された河川水の浄化、破壊された景観の回復、建設副産物・発生土の抑制やリサイクルなど、自然環境との調和を図りながら環境にやさしい環境保全型技術の開発・推進に積極的に取り組んでおります。研究開発は、これを活性化するためにも大学、その他公的機関、ならびに民間会社等との共同活動にも力を傾注しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は338百万円であり、全て建設事業セグメントに係るものです。

(1) 環境・防災分野における研究開発

ジオファイバー工法の改良

連続したポリエステル繊維と砂質土との混合土からなる「連続繊維補強土」を用いた環境に優しい法面防災技術です。使用材料は、砂質系現地発生土、再利用プラスチックなどリサイクル材料を主体とし、セメントを使用していないことから、循環型社会に向けた環境配慮型工法として注目されています。陸域の法面に加え、水辺環境の河川護岸やダムの水位変動法面などへの適用範囲が広がっています。現場管理手法、施工方法、品質試験方法および新たな設計手法の検討など、質的向上を目的とした開発を行っているほか、コスト競争力を高めるための検討を行っています。

つるかめソイル工法の開発

無機系生育基盤を使用する工法として「つるかめソイル工法」を開発しました。当工法は、コスト面や植物の生育に関して、有機系生育基盤を使用する従来工法と同等の機能を有しますが、掘削土を使用するため長期耐久性に優れ、有機系生育基盤で用いられているバーク堆肥が原因となる富栄養化した水による周辺環境への影響がないことを特徴とする工法です。

(2) 補修・補強分野における研究開発

アンカーリフトオフ試験管理システム(Licos)の開発

グラウンドアンカー維持管理で実施されるリフトオフ試験を安全・正確に実施するために、任意に設定したジャッキの荷重速度を自動で制御し、簡単な操作で荷重と変位量データ取得を行うことができるシステムを開発しました。リフトオフ試験だけでなく、当社のアンカー技術と組み合わせ、高品質な施行システム、維持管理手法の開発を行っています。

既設アンカー緊張力モニタリングシステム(Aki-Mos)の開発

既設のグラウンドアンカーの維持管理では、残存緊張力をモニタリングすることが重要であります。そのために必要な荷重計の取り付け・交換を容易に行えるシステムを、共同研究により開発しました。さらに、当社のリフトオフ試験管理システムであるLicosと連動させ、より維持管理しやすいシステムとしました。

既存吹付け法面の補修補強工法(ニューレスプ工法)の開発

既存吹付け法面の補修補強工法としてすでに多くの実績を残しているレスプ工法を改良し、有機繊維補強モルタル吹付けを材料とした補修補強工法を開発しました。鋼繊維補強モルタルを使用していたレスプ工法に比べ施工性・品質が向上したほか、施行コストの低減も図っています。

空洞充填工法(パフェグラウト工法)の開発

トンネル履工の背面空洞の充填では、強度、充填性のほか、圧送性、水中不分離性など多くの機能が要求されます。そのための材料として、圧送性がよい水中不分離性を有する材料を開発しました。また、より高品質を確保するため、材料の自動制御・管理が可能な注入システム(COGMAシステム)を開発しました。

長距離圧送が可能な吹付け工法(キロ・フケール工法)の開発

流動するときは粘性が低下し、流動が止まると粘性が増加するチキソトロピー性をもつ材料を用いて、長距離圧送が可能な吹付け材料を開発しました。導水路や供用中の道路法面など、材料プラントから施工位置までの距離が長い場合が多い補修補強工事に適用できます。

(3) 都市再生分野における研究開発

既存杭の撤去工法の開発

近年、首都圏では工場等の移転による商業施設建設・大規模住宅の建設・再開発など、既存建造物の解体・建替えが多くなっています。今後はさらに建造物の解体が増え、既存杭撤去の需要は増大すると思われるので、当社は新しい撤去工法（Re.ボーン-パイル工法）を開発しました。

大口径・長尺アンカー施工技術の確立

近年、構造物の耐震補強の分野でアンカーの採用が多くなってきています。対象とする構造物によっては、大口径、長尺アンカーの設置が求められるため、このようなニーズに応えることができる削孔方法、ツールの開発を行い、削孔技術を確立しました。

拡径地盤改良工法の開発

当社が開発した拡径型のスプリッツアンカー工法は、都市部を中心に施工実績を重ねている新型アンカー工法であります。この工法による地盤内での拡径技術を利用し、均質な改良体を地中に造成できる地盤改良工法の開発を進めています。液状化対策工法としての適用を目指しています。

新しい注入材料の開発

地盤の耐震補強をはじめとして、多様な地盤の補強を図るための新しい注入材料の開発を進めています。共同で開発した「極超微粒子セメント」は、通常の懸濁系材料では改良が困難な地盤において適用が可能な高い浸透性を有する材料で、セメント系であるため長期耐久性に優れています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結会計年度末の資産・負債及び連結会計年度の収益・費用の数値に影響を与える見積り及び判断が行われております。これらの見積り及び判断については、継続した方法で、過去の実績や一般的に合理的と考えられる方法によっていますが、今後の状況等の変化により実際には異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度は、基礎工事の独自工法を売り込み、災害復旧・復興工事などを受注したことにより、52,079百万円(対前期比1,437百万円の増加)となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、厳しい価格競争により、原価率が87.3%(対前期比0.3%の上昇)となりました。販売費及び一般管理費は、経費削減を進めた結果4,578百万円(対前期比180百万円の減少)となりました。

営業利益

一般管理費の減少等により営業利益は2,026百万円(対前期比223百万円の増加)となりました。

営業外損益、特別損益

当連結会計年度の営業外収益は73百万円(対前期比0百万円の減少)となりました。営業外費用は金融費用の減少により223百万円(対前期比145百万円の減少)となりました。

特別利益は固定資産売却益の計上により90百万円(対前期比6百万円の減少)となりました。特別損失は減損損失の計上により42百万円(対前期比38百万円の増加)となりました。

当期純利益

上記の結果、当期純利益は、1,823百万円となりました。

過去5年間の売上高と原価率、売上高販売費及び一般管理費比率の推移は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
売上高	62,113	59,561	58,577	50,642	52,079
原価率	88.3%	88.4%	88.1%	87.0%	87.3%
販売費及び一般管理費	5,790	5,297	5,296	4,759	4,578
売上高販売費及び一般管理費比率	9.3%	8.9%	9.0%	9.4%	8.8%

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

中期経営計画に掲げる「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」を経営理念とし、経営ビジョンである「信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート」を追求するため、当社の「強み」を最大限に生かして、激変する建設市場でも確かな収益力を背景に安定した経営盤を構築し、「再生」から「成長」への転換を図っていく所存であります。

平成23年5月20日付けで発表した「中期経営計画〔Step 〕(平成23年度～平成25年度)」の「計画の目的と位置付け」、「経営目標」、「事業戦略」は下記のとおりであります。

計画の目的と位置付け

当社の強みを最大限に活かして激変する建設市場でも確かな収益力を背景に安定した経営基盤を構築して「新生日特の創生」（再生）から成長戦略への転換を図ります。

経営目標

(イ) 営業面の目標（中期経営計画〔Step〕の最終年度である平成25年度の目標）

- ・法面工事トップ
- ・地盤改良 受注高10%増加

(ロ) 財務面

- ・自己資本比率35%以上

(ハ) その他

- ・営業利益率3.0%以上を維持
- ・配当の継続

事業戦略

(イ) 基礎分野における補修・防災技術の強化によるシェア拡大

- ・法面補修技術の確立とその市場開拓
- ・既存基礎構造物の耐震技術の強化
- ・生物多様性及び環境配慮型の緑化

(ロ) 営業領域の拡大

- ・民間分野の拡大
- ・海外への進出

(ハ) 体幹強化（垂直強化）による差別化の促進

- ・独自工法のスペックイン能力と直接施工能力の向上
- ・地元岩盤顧客の拡大と維持
- ・優良協力業者の育成及び優位性のある機械の保有

(ニ) リスク耐久力のある組織の構築

- ・コンプライアンス優先の経営
- ・管理部門の生産性向上
- ・組織内のモニタリング、内部牽制の強化

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは、工事施工に伴う材料費、外注費等の費用であり、その資金は営業活動からのキャッシュ・フローにより調達しております。施工ボリュームは季節的な変動があり、一時的に営業キャッシュ・フローを上回る資金需要があった場合に備え、金融機関と借入枠3,000百万円のコミットメントライン契約を結んでおります。なお、平成24年3月31日現在における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は3,000百万円で、現金預金勘定残高は9,163百万円であり、通常の事業活動を継続するための資金調達は十分と考えております。

キャッシュ・フローの状況

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は28,794百万円で、前連結会計年度末に比べ901百万円増加しております。これは、受注形態の変化等により受取手形・完成工事未収入金等が1,752百万円増加し、現金預金が414百万円、未成工事支出金が440百万円減少したことが主な要因であります。固定資産の残高は7,781百万円で、前連結会計年度末に比べ54百万円増加しております。これは、保険積立金が151百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は17,509百万円で、前連結会計年度末に比べ93百万円増加しております。これは、支払手形・工事未払金等が319百万円、賞与引当金が83百万円、未払消費税等（その他）が201百万円増加し、未成工事受入金528百万円減少したことが主な要因であります。固定負債の残高は7,022百万円で前連結会計年度末に比べ778百万円減少しております。これは、長期借入金714百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は12,044百万円で、前連結会計年度末に比べ1,640百万円増加しております。これは、当期純利益1,823百万円を計上したことによる利益剰余金の増加等が主な要因であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産	その他	合計	
				面積(m ²)	金額				
本店 (東京都中央区)	建設事業	794	152	88,038 (5,249)	4,174	5	2	5,128	185
札幌支店 (札幌市厚別区)	建設事業	33	0	8,581	103	0	-	138	64
東北支店 (仙台市太白区)	建設事業	54	1	2,480 (3,925)	95	0	-	152	60
東京支店 (東京都中央区)	建設事業	70	4	1,942 (413)	38	1	-	114	168
北陸支店 (新潟市東区)	建設事業	89	0	3,206 (2,080)	173	0	-	264	70
名古屋支店 (名古屋市中村区)	建設事業	29	0	3,582	224	1	-	255	64
大阪支店 (大阪市北区)	建設事業	65	13	8,367	371	1	-	451	88
広島支店 (広島市中区)	建設事業	62	1	510 (1,013)	141	0	-	206	53
九州支店 (福岡市博多区)	建設事業	3	3	9,065	79	1	-	87	70

(注) 1 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は208百万円であります。

賃借している土地の面積については()内に外書で示しております。

2 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

3 上記のほか、賃借している主要なリース設備には以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	台数	リース期間	設備の内容	年間リース料 (百万円)
本店 (東京都中央区)	建設事業	1台	平成19年10月 平成25年9月	Re. ボーン工法施工機本体	5

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要	
			建物及び 構築物	機械運搬 具・工具 器具・備 品	土地		リース資産			合計
					面積 (m ²)	金額				
緑興産株	本店 (東京都中央区)	建設事業 その他の事業	0	0	-	-	-	0	9	

(注) 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
乙種優先株式	10,000,000
計	190,000,000

(注)1「発行可能株式総数」欄には、平成24年3月31日現在の当社定款に記載されている株式の総数を記載しております。

- 平成24年6月28日開催の第65期定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数から乙種優先株式を削除いたしました。変更後の当社の発行可能株式総数は普通株式180,000千株となっております。
- 平成24年6月28日開催の第65期定時株主総会において、当社の発行する普通株式について、4株を1株の割合で併合する旨、及び効力発生日(平成24年10月1日)をもって、発行可能株式総数を50,000千株とする旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	175,677,164	175,677,164	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	175,677,164	175,677,164	-	-

(注)平成24年6月28日開催の第65期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成24年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成20年1月18日 (注)1	乙種優先株式 10,000,000 普通株式 80,000,000	乙種優先株式 10,000,000 普通株式 135,677,164	3,000	6,052	3,000	3,753
平成22年6月29日 (注)2	-	乙種優先株式 10,000,000 普通株式 135,677,164	-	6,052	2,000	1,753
平成23年6月3日～ 平成23年6月9日 (注)3	普通株式 40,000,000	乙種優先株式 10,000,000 普通株式 175,677,164	-	6,052	-	1,753
平成23年6月21日 (注)4	乙種優先株式 10,000,000	乙種優先株式 - 普通株式 175,677,164	-	6,052	-	1,753

(注)1 第三者割当による乙種優先株式 10,000千株

発行価額 200円

資本組入額 100円

第三者割当による普通株式 80,000千株

発行価額 50円

資本組入額 25円

2 資本準備金の減少は、欠損てん補によるものであります。

3 平成23年6月3日から平成23年6月9日までの間に、乙種優先株主の取得請求権の行使により、普通株式が40,000,000株増加したものであります。

4 平成23年6月21日開催の取締役会決議により、乙種優先株主の取得請求権の行使により取得した乙種優先株式(自己株式)をすべて消却いたしました。これにより、発行済株式総数は、乙種優先株式0株、普通株式175,677,164株となっております。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	68	218	42	12	12,265	12,631	-
所有株式数(単元)	-	26,154	10,716	62,954	3,017	63	72,234	175,138	539,164
所有株式数の割合(%)	-	14.93	6.12	35.95	1.72	0.04	41.24	100.00	-

(注)1 自己株式276,665株は「個人その他」に276単元、「単元未満株式の状況」に665株含めて記載しております。なお、自己株式276,665株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は275,665株であります。

2 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

乙種優先株式

該当事項はありません。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社不動テトラ	東京都中央区日本橋小網町7番2号	40,000	22.77
フェニックス・キャピタル・パ -トナース・シックス投資事業 組合	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号	20,000	11.38
日本トラスティ・サ・ビス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,506	4.84
日本マスタ・トラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,062	3.45
山内正義	千葉県浦安市	4,933	2.81
日特建設社員持株会	東京都中央区銀座8丁目14番14号	3,513	2.00
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	2,400	1.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,002	1.14
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	2,002	1.14
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,815	1.03
計	-	91,233	51.93

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 275,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式(注)2 174,863,000	(注)2 174,863	-
単元未満株式	普通株式(注)3 539,164	-	-
発行済株式総数	175,677,164	-	-
総株主の議決権	-	174,863	-

(注)1 (1)株式の総数等 発行済株式(注)を参照下さい。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式665株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日特建設株式会社	東京都中央区銀座 8丁目14番14号	275,000	-	275,000	0.16
計	-	275,000	-	275,000	0.16

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第4号に該当する乙種優先株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

普通株式

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,862	1,506,779
当期間における取得自己株式	774	94,436

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

乙種優先株式(取得請求権の行使による取得)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,000,000	-
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

普通株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	275,665	-	276,439	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

乙種優先株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	10,000,000	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

3【配当政策】

当社は、利益配分については、企業体質の強化や内部留保の充実による経営基盤の強化を図りながら株主への安定的な利益還元を努め、当期の業績や今後の経営環境などを勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金については、経営基盤の強化並びに設備投資等に活用し、企業価値の向上に努めていく所存であります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	175	1.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	146	76	97	233	237
最低（円）	53	27	32	40	78

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	103	102	117	130	133	127
最低（円）	87	89	95	100	111	114

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中森 保	昭和23年12月5日生	昭和47年4月 平成3年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社北陸支店営業部長 当社長野支店長 当社北陸支店長 当社取締役北陸支店長 当社取締役東京支店長 当社取締役施工本部長 当社常務取締役施工本部長 当社常務取締役事業本部長 当社代表取締役社長 (現任)	(注)3	普通株式 49
取締役	専務執行役員 (技術本部長)	荒井 民雄	昭和23年8月26日生	昭和48年4月 平成2年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年3月 平成14年7月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年11月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月	当社入社 当社北陸支店工事部長 当社東北支店副支店長 当社施工本部副本部長 当社東北支店長 当社執行役員東北支店長 当社取締役東北支店長 当社取締役東京支店長 当社常務取締役東京支店長 当社常務取締役事業本部長 当社取締役専務執行役員 (現任)、事業本部長 当社技術本部長(現任)	(注)3	普通株式 15
取締役	専務執行役員 (事業本部長)	屋宮 康信	昭和33年9月24日生	昭和56年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年7月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 当社大阪支店工事部長 当社事業本部事業管理部長 当社事業本部副本部長 当社執行役員事業本部副本 部長 当社取締役経営企画室担当 当社取締役経営企画室担当 兼内部統制推進室担当 当社取締役常務執行役員 経営企画室担当兼内部統制 推進室担当 当社事業本部長(現任) 当社取締役専務執行役員 (現任)	(注)3	普通株式 68

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 (直轄グラウト 部長)	三橋 一雄	昭和23年11月22日生	昭和47年4月 平成7年4月 平成15年7月 平成17年7月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社直轄グラウト工 事部長 当社執行役員直轄 グラウト工 事部長 当社上席執行役員 直轄グラ ウト部長 当社取締役直轄 グラウト部 長 当社取締役常務 執行役員 (現任)、直轄 グラウト部長 (現任)	(注)3	普通株式 47
取締役	常務執行役員 (管理本部長)	迫田 朗	昭和32年1月6日生	昭和56年4月 平成11年12月 平成12年4月 平成17年7月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社事務管理本部 企画室長 当社社長室長 当社執行役員管理 本部総務 部長 当社執行役員東京 支店副支 店長兼事務管理 部長 当社執行役員管理 本部副本 部長 当社常務執行役員 管理本部 副本部長 当社管理本部長 (現任) 当社取締役常務 執行役員 (現任)	(注)3	普通株式 11
取締役		山下 晃	昭和28年8月13日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年10月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年6月	株式会社テトラ入 社 同社人事部長 同社執行役員人事 部長 株式会社不動産 テトラ執行 役員管理本 部総務部長 同社執行役員 総務部長 同社執行役員 管理本部 企画財務 部長(現任) 当社社外取締 役(現任) 重要な兼職の 状況 株式会社不動 テトラ 執行役員 管理本部 企画財務 部長	(注)3	普通株式 -

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田畑 滋	昭和28年7月6日生	昭和49年4月 平成18年3月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年5月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月 不動産株式会社入社 同社ジオ・エンジニアリング事業本部第二事業部大阪事業所長 株式会社不動テトラ大阪本店第三営業部長 同社大阪本店副本店長 同社建設本部地盤事業部地盤営業部長 同社建設本部地盤事業部営業部長 同社執行役員地盤事業本部副本部長兼営業部長(現任) 当社社外取締役(現任) 重要な兼職の状況 株式会社不動テトラ 執行役員地盤事業本部副本部長兼営業部長	(注)3	普通株式 -
常勤監査役		淀谷 学	昭和23年2月11日生	昭和41年4月 平成2年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成17年1月 平成17年7月 平成19年7月 平成22年5月 平成23年4月 平成23年6月 当社入社 当社九州支店事務部長 当社九州支店次長 当社九州支店副支店長 当社九州支店長 当社執行役員九州支店長 当社執行役員監査部長 オリエンタル白石株式会社 執行役員監査部長 当社監査部部長 当社監査役(現任)	(注)4	普通株式 25
常勤監査役		高橋 憲男	昭和23年5月10日生	昭和47年4月 平成2年4月 平成8年6月 平成9年10月 平成13年6月 平成19年6月 平成21年6月 太陽神戸銀行入行 太陽神戸三井銀行～ さくら銀行 本店営業第二部副部長 同関西支店第三部長 同新橋支店長 株式会社陽栄ホールディング グ常務取締役 株式会社陽栄専務取締役 当社社外監査役(現任)	(注)5	普通株式 28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		滝口 勝昭	昭和16年9月1日生	昭和38年11月	デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ会計士事務所 入所	(注)5	普通株式 -
				昭和60年6月	監査法人三田会計事務所 に名称変更代表社員		
				平成2年2月	事務所合併により監査法人 トーマツ代表社員		
				平成13年6月	同社エグゼクティブマネジ メントグループ		
				平成16年9月	デロイトトウシュートーマツ グローバルマニユファク チャーリングインダスト リーグループ会長		
				平成19年1月	滝口勝昭公認会計士事務所 開設所長(現任)		
				平成19年3月	日本リバイバル債権回収株 式会社常勤監査役(現任)		
				平成19年3月	フェニックス・キャピタル 株式会社非常勤監査役(現 任)		
				平成19年3月	産業ファンド投資法人監督 役員(現任)		
				平成19年4月	中央大学専門職大学院・国 際会計研究科特任教授(現 任)		
				平成20年6月	当社社外監査役(現任)		
				平成22年2月	財団法人石橋財団理事(現 任)		
平成22年2月	オリエンタル白石株式会社 非常勤監査役(現任)						
計							普通株式 243

- (注) 1 取締役山下 晃、田畑 滋は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 常勤監査役高橋憲男、監査役滝口勝昭は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 4 常勤監査役淀谷 学の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 5 常勤監査役高橋憲男、監査役滝口勝昭の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株数 (千株)
水川 聡	昭和54年11月29日生	平成16年10月	弁護士登録(第二東京弁護士会)	(注)2	普通株式 -
		平成19年5月	牛島総合法律事務所入所		
		平成23年7月	三井法律事務所入所 二重橋法律事務所(現任)		

- (注) 1 水川 聡は、社外監査役の要件を満たしております。
- 2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了するときまでであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

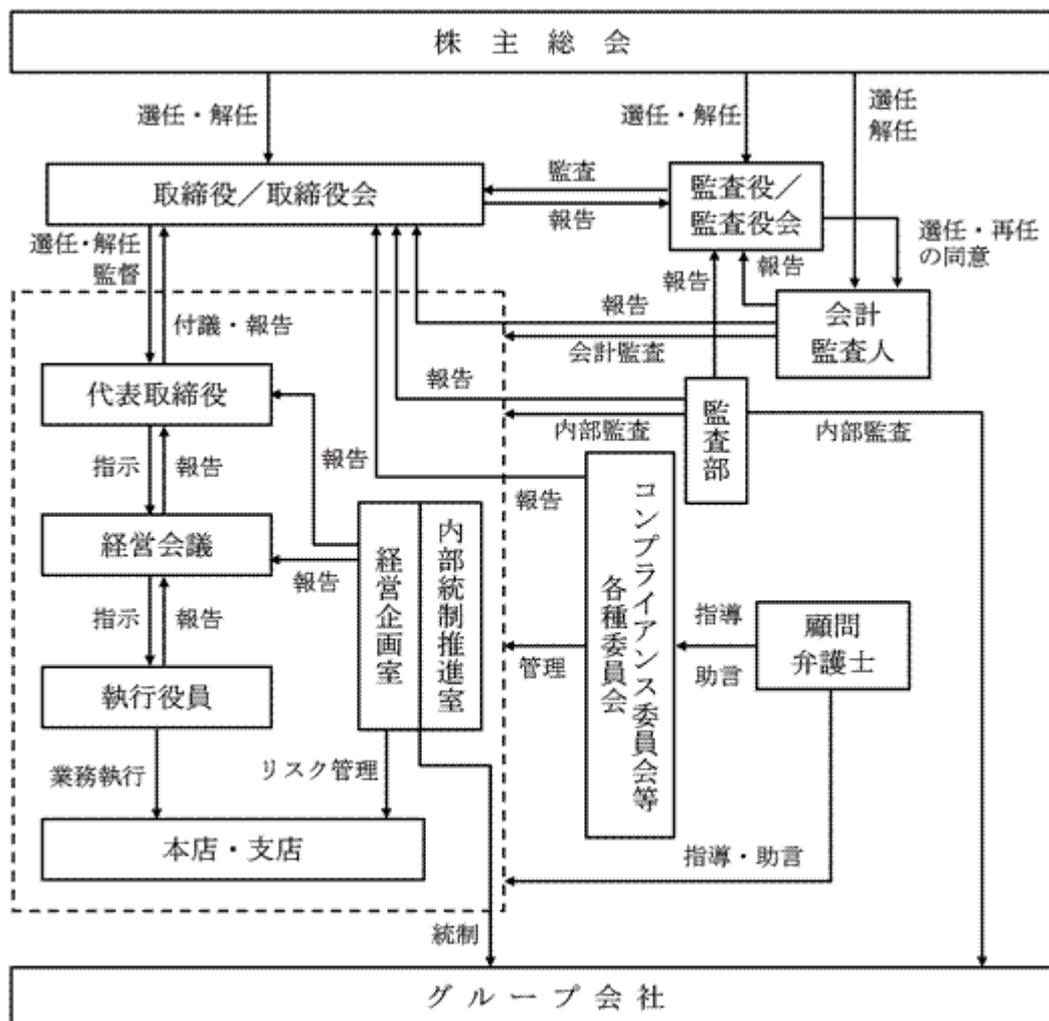
当社は、企業活動を支えるすべてのステークホルダーの利益を重視し、かつ各種法規範のみならず、社内規範や社会の良識・常識をも遵守した企業倫理の重要性を認識するとともに、企業の継続的な発展と、社会的信用の獲得、また、反社会集団に対する不当利益供与の根絶等、経営の透明性、健全性を高め、社会基盤の整備に貢献できる組織の構築をコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針としております。

1. コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、経営環境への迅速な対応、業務の意思決定・執行・監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るため、以下2の体制を採用しております。

2. コーポレート・ガバナンスの体制の概要

・当社のコーポレート・ガバナンス体制



(イ) 当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、建設業、コンプライアンス、経営に関する専門的な知識と経験を有する人材を配置し、変動の激しい業界における人脈の確保、情報収集と分析を通じて、業績の回復を図っております。当社の取締役は7名で、うち2名が会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役であり、監査役は3名で、うち2名が会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役であり、客観的な見地から経営監視の役割を担っております。当社の経営・業務執行の意思決定においては取締役会のほか、経営会議、業務執行者会議等を通じて、透明性、適法性などの監督機能を果たしております。また、取締役会の戦略性、機動性を高め意思決定のスピード化を図るため平成14年度より執行役員制度を導入し、経営監督機能と業務執行機能の分担を明確化させましたが、経営監督機能と業務執行責任の更なる明確化を図るため平成21年度より取締役会長、取締役社長以外の役付取締役を廃し、業務執行取締役については役付執行役員を兼務させることといたしました。取締役を兼務しない執行役員につきましても、役付執行役員を配し、役付執行役員については委任契約とすることで、その責任を明確化しております。

- (ロ) 代表取締役の諮問機関であり、取締役会を補佐する機関として月1回経営会議を開催しており、業務執行上の重要案件等の決定・報告が行われております。経営会議には取締役のほか必要に応じて役付執行役員が出席し、業務執行の適正性を評価しております。
- (ハ) 当社は、原則として取締役会を毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っております。
- (ニ) 経営会議、取締役会において、業務執行報告が正確に行われるため、月1回業務執行者会議を開催し、本店各部門長が業務執行取締役、役付執行役員に業務執行の詳細に関する報告を行っております。
- (ホ) 顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。
- (ヘ) その他社外に向けた経営情報の提供のために、ホームページの適時更新をはじめとするIR・広報活動を積極的にしております。

3. 内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議し、経営企画室が内部統制構築に関する全般の取り組みを行っており、内部統制の整備、運用のモニタリングは監査部が行っております。また、財務報告が適正に行われるための体制を構築するため内部統制推進室を設置いたしました。財務報告に関するモニタリングは監査部が行っております。

「内部統制システムの基本方針」は、経営企画室が定期的に見直しを行い必要に応じて、取締役会決議を経て変更しております。また、平成20年4月25日開催の取締役会において「反社会的勢力排除」に関する決議を行い、平成22年4月26日開催の取締役会において、内部統制の一層の充実を図るため一部改定を決議しております。

4. リスク管理体制の整備

当社は、リスクの管理に関して、リスク管理規程に定め、部署毎に統制すべきリスクを明確化して、リスク管理プログラムにより統制活動を行うとともに、取締役会の下にリスク管理委員会を設置し、部署のリスク管理プログラムの進捗管理を行い、取締役会に報告しております。また、コンプライアンス経営によるリスク管理の強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、「行動規範（コンプライアンス基本方針）」及び「コンプライアンスマニュアル」を定め、法令遵守はもとより企業倫理や環境問題等の社会責任に基づいた企業行動の徹底を図っております。

5. 内部監査および監査役監査の状況

(イ) 監査役は、取締役会、経営会議、コンプライアンス委員会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに、議案審議等についての発言を適宜行っております。また、監査役の機能強化に係る取組みとして管理本部総務部及び経営企画室スタッフが、監査役に対して、取締役会、経営会議等、重要な会議資料を提供する等して緊密な連携を保ち、監査役の機能強化及び内部統制評価の機能強化を図っております。なお、当社の監査役は3名であり、そのうち2名が社外監査役であります。社外監査役のうち、高橋憲男氏は大手金融機関において、要職を歴任しており、財務および会計に相当程度の知見を有しております。また、滝口勝昭氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に相当程度の知見を有しております。

(ロ) 当社の内部監査は、他の業務部門より独立した組織である監査部所属の2名のスタッフにより、監査計画に基づく内部監査を実施しております。監査部は、監査役と連携を図りつつ、グループ各社を含む会社のコンプライアンス体制の整備、リスク管理の状況を監査いたします。

6. 会計監査の状況

会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査については監査法人保森会計事務所と監査契約を締結しております。同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係わる補助者の構成は下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

三枝 哲

津倉 眞

継続監査年数については、両公認会計士とも7年以内のため記載しておりません。また、監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士6名であります。

7. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、代表取締役、会計監査人、監査部との間でそれぞれ定期的開催される意見交換会を通じて監査の計画や実行内容等の報告を受け、それらの適正性をチェックしあるいは、監査を求めるなどしております。

8. 内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

当社は、経営企画室が内部統制構築に関する全般の取り組みを、監査部が内部統制の整備、運用のモニタリングを行っております。また、財務報告が適正に行われるための体制を構築するため内部統制推進室を設置し、監査部において財務報告に関するモニタリングを行っております。そして監査部は、監査役、会計監査人と、経営企画室及び内部統制推進室を交えて定期的に意見交換をし、情報交換及び情報共有を図っております。

9. 役員報酬の内容

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	89	89	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	12	12	-	-	-	2
社外役員	30	30	-	-	-	8

(注) 1 監査役の報酬には、平成23年6月29日開催の第64期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役員1名を含めております。

2 社外役員の報酬には、平成23年6月29日開催の第64期定時株主総会終結の時をもって退任した役員(取締役1名、監査役1名)を含めております。

3 当社役員のうち、報酬等の総額が1億円以上となる者はおりません。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する基本方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めおりません。

10. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。(平成21年6月26日開催の当社第62期定時株主総会において承認可決されております。)

11. 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

12. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

13. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 当社は、経済情勢に対応した機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ロ) 当社は、株主に機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めております。

(ハ) 当社は、取締役(取締役であったものを含む)がその職務遂行にあたり、期待される役割を充分発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の責任につき取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、免除することができる旨定款に定めております。

(ニ) 当社は、監査役(監査役であったものを含む)がその職務遂行にあたり、期待される役割を充分発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の責任につき取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、免除することができる旨定款に定めております。

14. 社外取締役及び社外監査役

- (イ) 社外取締役（いずれも会社法施行規則第2条第3項第5号の社外役員に該当する。）は2名であります。社外取締役山下晃氏は、株式会社不動テトラの執行役員管理本部企画財務部長で同社は、当社の主要株主であり、当社と業務提携契約を締結し連携関係を構築しておりますが、特別な利害関係はなく、また、同氏は、当社主要事業における経営に関する専門的知識・経験を有していることから、それらを当社の企業価値向上のために活かしていただけるものと判断し、選任しております。社外取締役田畑滋氏は、株式会社不動テトラの執行役員地盤事業本部副本部長兼任営業部長で同社は、当社の主要株主であり、当社と業務提携契約を締結し連携関係を構築しておりますが、特別な利害関係はなく、また、同氏は、当社主要事業における経営に関する専門的知識・経験を有していることから、それらを当社の企業価値向上のために活かしていただけるものと判断し、選任しております。
- (ロ) 社外監査役（いずれも会社法施行規則第2条第3項第5号の社外役員に該当する。）は2名であります。社外監査役高橋憲男氏は、大手金融機関で要職を歴任しており、当社と特別な利害関係はなく、その幅広い見識を活かしていただくことで、独立した立場から、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任しております。社外監査役滝口勝昭氏は、フェニックス・キャピタル株式会社及びオリエンタル白石株式会社の監査役を兼任しており、フェニックス・キャピタル株式会社は、当社の主要株主あるフェニックス・キャピタル・パートナーズ・シックス投資事業組合の業務執行組合員であり、オリエンタル白石株式会社は、当社と同業であります。特別な利害関係はなく、また、同氏は、公認会計士としての長年の経験と専門的な知識を有しており、その専門的な経験・知識を活かしていただくことで、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任しております。
- (ハ) 各社外取締役および社外監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行の状況の報告を求め、議案審議等についての発言を適宜行っております。
- (ニ) 社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針については、特に定めておりません。

15. 責任限定契約

- (イ) 当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を限定する旨の契約を締結しております。
- (ロ) 当社と監査法人保森会計事務所は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を限定する旨の契約を締結しております。

16. 株式の保有状況

- (イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
10銘柄 421百万円
- (ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	40,000	88	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,181	80	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	206,300	79	"
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	254,000	74	"
前田建設工業(株)	47,192	12	企業間取引の強化
(株)間組	100,000	12	"
大成建設(株)	2,090	0	"
京浜急行電鉄(株)	700	0	"

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	40,000	90	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,181	84	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	206,300	84	"
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	254,000	67	"
前田建設工業(株)	47,192	17	企業間取引の強化
(株)間組	100,000	24	"
大成建設(株)	2,139	0	"
京浜急行電鉄(株)	1,070	0	"

(注) 特定投資株式の前田建設工業(株)以下に記載のものは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しております。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	-	38	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39	-	38	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び第65期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構のホームページ及び機関紙による情報収集や同機構主催のセミナー等に参加することにより、会計基準の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制の整備を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,578	9,163
受取手形・完成工事未収入金等	15,421	17,174 ¹
商品及び製品	8	9
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	1,668 ²	1,228 ²
材料貯蔵品	214	189
繰延税金資産	808	845
その他	293	230
貸倒引当金	100	46
流動資産合計	27,892	28,794
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,185 ³	1,131 ³
機械・運搬具及び工具器具備品（純額）	187 ⁴	177 ⁴
土地	5,347 ⁵	5,340 ⁵
リース資産（純額）	23 ⁶	12 ⁶
建設仮勘定	-	0
その他（純額）	2 ⁷	2 ⁷
有形固定資産合計	6,745	6,664
無形固定資産	227	204
投資その他の資産		
投資有価証券	418 ⁸	440 ⁸
その他	475	608
貸倒引当金	138	135
投資その他の資産合計	755	913
固定資産合計	7,727	7,781
資産合計	35,620	36,576
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,832	13,152 ⁹
短期借入金	600 ¹⁰	600 ¹⁰
未成工事受入金	2,712	2,183
リース債務	26	22
完成工事補償引当金	55	32
工事損失引当金	66 ¹¹	57 ¹¹
賞与引当金	283	367
その他	839	1,094 ¹²
流動負債合計	17,416	17,509

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	13 3,200	13 2,486
リース債務	29	45
繰延税金負債	21	25
退職給付引当金	3,954	4,040
その他	595	425
固定負債合計	7,800	7,022
負債合計	25,216	24,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	2,022	2,022
利益剰余金	2,362	3,989
自己株式	65	66
株主資本合計	10,372	11,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	46
その他の包括利益累計額合計	31	46
純資産合計	10,403	12,044
負債純資産合計	35,620	36,576

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	50,528	51,975
その他の事業売上高	114	103
売上高合計	50,642	52,079
売上原価		
完成工事原価	1 44,020	1 45,429
その他の事業売上原価	58	44
売上原価合計	44,079	45,474
売上総利益		
完成工事総利益	6,507	6,546
その他の事業総利益	55	59
売上総利益合計	6,562	6,605
販売費及び一般管理費	2 4,759	2 4,578
営業利益	1,803	2,026
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	11	20
特許関連収入	28	38
受取手数料	23	-
その他	8	10
営業外収益合計	74	73
営業外費用		
支払利息	150	112
支払保証料	5	54
シンジケートローン手数料	189	-
その他	22	56
営業外費用合計	368	223
経常利益	1,509	1,877
特別利益		
固定資産売却益	3 3	3 90
貸倒引当金戻入額	68	-
償却債権取立益	22	-
その他	2	-
特別利益合計	97	90
特別損失		
固定資産除売却損	4 4	4 9
減損損失	-	5 32
その他	-	0
特別損失合計	4	42
税金等調整前当期純利益	1,601	1,925
法人税、住民税及び事業税	91	141
法人税等調整額	808	39
法人税等合計	717	102
少数株主損益調整前当期純利益	2,318	1,823
当期純利益	2,318	1,823

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,318	1,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	15
その他の包括利益合計	38	15
包括利益	2,280	1,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,280	1,838
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,052	6,052
当期末残高	6,052	6,052
資本剰余金		
当期首残高	3,753	2,022
当期変動額		
欠損填補	1,584	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	146	-
当期変動額合計	1,730	-
当期末残高	2,022	2,022
利益剰余金		
当期首残高	1,541	2,362
当期変動額		
当期純利益	2,318	1,823
剰余金の配当	-	196
欠損填補	1,584	-
当期変動額合計	3,903	1,626
当期末残高	2,362	3,989
自己株式		
当期首残高	64	65
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	65	66
株主資本合計		
当期首残高	8,199	10,372
当期変動額		
当期純利益	2,318	1,823
剰余金の配当	146	196
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	2,172	1,625
当期末残高	10,372	11,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	70	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	15
当期変動額合計	38	15
当期末残高	31	46

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	8,269	10,403
当期変動額		
当期純利益	2,318	1,823
剰余金の配当	146	196
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	15
当期変動額合計	2,133	1,640
当期末残高	10,403	12,044

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,601	1,925
減価償却費	279	229
減損損失	-	32
貸倒引当金の増減額（ は減少）	149	57
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	24	23
工事損失引当金の増減額（ は減少）	13	9
賞与引当金の増減額（ は減少）	6	83
退職給付引当金の増減額（ は減少）	68	86
その他の特別損益（ は益）	2	-
有形固定資産売却損益（ は益）	3	90
有形固定資産除却損	4	9
受取利息及び受取配当金	14	24
支払利息	150	112
売上債権の増減額（ は増加）	2,775	1,752
販売用不動産の増減額（ は増加）	9	-
未成工事支出金の増減額（ は増加）	151	440
その他の資産の増減額（ は増加）	141	115
仕入債務の増減額（ は減少）	943	319
未成工事受入金の増減額（ は減少）	725	528
未払消費税等の増減額（ は減少）	-	201
その他の負債の増減額（ は減少）	652	118
小計	3,824	951
利息及び配当金の受取額	14	24
利息の支払額	159	117
法人税等の支払額	112	135
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,566	723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2	2
有形固定資産の取得による支出	36	134
有形固定資産の売却による収入	8	91
無形固定資産の取得による支出	0	8
非連結子会社の清算による収入	60	-
貸付金の回収による収入	2	1
保険積立金の積立による支出	-	151
その他	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	32	202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,800	-
長期借入金の返済による支出	4,810	714
リース債務の返済による支出	34	25
配当金の支払額	146	194
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,191	936
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,407	414
現金及び現金同等物の期首残高	7,170	9,578
現金及び現金同等物の期末残高	9,578	9,163

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数(1社) 緑興産株式会社</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 島根アースエンジニアリング株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>持分法非適用の非連結子会社 島根アースエンジニアリング株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は3月31日であり、連結決算日と一致しております。</p>
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の際連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理又は費用の減額処理をすることとしております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他の工事 工事完成基準</p> <p>当連結会計年度において工事進行基準を適用した完成工事高は、28,461百万円であります。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

【未適用の会計基準等】
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(連結損益計算書関係)	前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた27百万円は、「支払保証料」5百万円、「その他」22百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(追加情報)	当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1	3、4、6 有形固定資産の減価償却累計額 8,357百万円	1	3、4、6 有形固定資産の減価償却累計額 8,505百万円
2	8 このうち、非連結子会社に対する金額は次のとおりであります。	2	8 このうち、非連結子会社に対する金額は次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 10百万円		投資有価証券(株式) 10百万円
3	3、5、8、10、13 下記の資産は、短期借入金(長期借入金からの振替額)600百万円および長期借入金3,200百万円の担保に供しております。	3	3、5、8、10、13 下記の資産は、短期借入金(長期借入金からの振替額)600百万円および長期借入金2,486百万円の担保に供しております。
	建物・構築物 1,075百万円		建物・構築物 1,016百万円
	土地 5,338		土地 5,332
	投資有価証券 349		投資有価証券 369
	計 6,762		計 6,718
4	(1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っております。 14件 56百万円 (2) 住宅金融融資規定により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対し、その債務の保証を行っております。 114百万円	4	(1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っております。 13件 49百万円 (2) 住宅金融融資規定により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対し、その債務の保証を行っております。 88百万円
5	7 その他有形固定資産については、取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額2百万円が控除されております。	5	7 その他有形固定資産については、取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額2百万円が控除されております。
6	2、11 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は37百万円であります。	6	2、11 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は37百万円であります。
7	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 - 差引額 3,000	7	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 - 差引額 3,000
		8	1、9、12 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 206百万円 支払手形 327百万円 設備関係支払手形(その他) 2百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																	
1	1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、23百万円であります。	1	1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、20百万円であります。																
2	2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2	2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																
	従業員給料手当 2,330百万円 賞与引当金繰入額 107 退職給付費用 324 減価償却費 106		従業員給料手当 2,272百万円 賞与引当金繰入額 140 退職給付費用 255 貸倒引当金繰入額 48 減価償却費 75																
3	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、350百万円であります。	3	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、338百万円であります。																
4	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	4	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。																
	建物・土地 0百万円 機械・運搬具・工具器具備品 3 計 3		建物・土地 90百万円 機械・運搬具・工具器具備品 0 計 90																
5	4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。	5	4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。																
	建物・構築物 1百万円 機械・運搬具・工具器具備品 3 その他 0 計 4		建物・構築物 9百万円 計 9																
		6	5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。(単位：百万円)																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>埼玉県久喜市他</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>東京都中央区他</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	機械装置	埼玉県久喜市他	6百万円	遊休資産	電話加入権	東京都中央区他	26	計			32
用途	種類	場所	金額																
遊休資産	機械装置	埼玉県久喜市他	6百万円																
遊休資産	電話加入権	東京都中央区他	26																
計			32																
			(グルーピングの方法) 事業用資産は、原則として最小利益単位である部・支店毎にグルーピングし、共用資産については、事業全体をグルーピングの単位としております。また、売却予定資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。																
			(経緯) 遊休資産となっている機械装置及び休止預りとなっている電話加入権について、今後の利用見込みを検討した結果、その可能性が乏しいことから、減損損失を認識しました。																
			(回収可能価額の算定方法) 機械装置及び電話加入権については、転用もしくは売却が困難であることから、備忘価格まで減額しております。																

(連結包括利益計算書関係)

1 当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	19百万円
組替調整額	- 百万円
税効果調整前	19百万円
税効果額	4百万円
その他有価証券評価差額金	15百万円
その他包括利益合計	15百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	135,677,164	-	-	135,677,164
乙種優先株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	145,677,164	-	-	145,677,164
自己株式				
普通株式	258,079	7,724	-	265,803
合計	258,079	7,724	-	265,803

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	乙種優先株式 (注)	146百万円	その他 資本剰余金	14.61円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 乙種優先株主に対する配当金の総額の内訳は、第61期乙種優先株式優先配当金13百万円(1株当たり1.37円)、第62期乙種優先株式優先配当金67百万円(1株当たり6.78円)、第63期乙種優先株式優先配当金64百万円(1株当たり6.46円)であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月29日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議されております。

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	乙種優先株式	61百万円	利益剰余金	6.10円	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	135百万円	利益剰余金	1.00円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	135,677,164	40,000,000	-	175,677,164
乙種優先株式	10,000,000	-	10,000,000	-
合計	145,677,164	40,000,000	10,000,000	175,677,164
自己株式				
普通株式	265,803	9,862	-	275,665
乙種優先株式	-	10,000,000	10,000,000	-
合計	265,803	10,009,862	10,000,000	275,665

- (注) 1 普通株式の増加は、乙種優先株式の取得に伴う発行によるものであります。
2 乙種優先株式の減少は、取得請求により取得した優先株式の消却によるものであります。
3 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
4 乙種優先株式の株式数の増加は、普通株式への転換のための取得によるものであり、減少は消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	乙種優先株式	61百万円	利益剰余金	6.10円	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	135百万円	利益剰余金	1.00円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成24年6月28日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議されております。

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	175百万円	利益剰余金	1.00円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日)
現金預金勘定 9,578百万円	現金預金勘定 9,163百万円
現金及び現金同等物 9,578	現金及び現金同等物 9,163

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																								
<p>(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、パソコン(備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2.リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、減価償却費相当額及びリース資産減損勘定の取崩額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・運搬具・ 工具器具備品	56	41	-	15	その他	9	7	-	1	合計	66	48	-	17	1年内	9百万円	1年超	8	合計	17	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18	1年内	2百万円	1年超	1	合計	4	<p>(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、パソコン(備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2.リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、減価償却費相当額及びリース資産減損勘定の取崩額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・運搬具・ 工具器具備品	56	54	-	2	その他	9	9	-	-	合計	66	63	-	2	1年内	2百万円	1年超	-	合計	2	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12	1年内	9百万円	1年超	16	合計	25
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																					
機械・運搬具・ 工具器具備品	56	41	-	15																																																																					
その他	9	7	-	1																																																																					
合計	66	48	-	17																																																																					
1年内	9百万円																																																																								
1年超	8																																																																								
合計	17																																																																								
支払リース料	18百万円																																																																								
減価償却費相当額	18																																																																								
1年内	2百万円																																																																								
1年超	1																																																																								
合計	4																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																					
機械・運搬具・ 工具器具備品	56	54	-	2																																																																					
その他	9	9	-	-																																																																					
合計	66	63	-	2																																																																					
1年内	2百万円																																																																								
1年超	-																																																																								
合計	2																																																																								
支払リース料	12百万円																																																																								
減価償却費相当額	12																																																																								
1年内	9百万円																																																																								
1年超	16																																																																								
合計	25																																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当グループは、事業目的に沿った必要な運転資金を、銀行借入により調整しております。一時的な余資は、短期的な預金等で運用しております。また、デリバティブは、実需に応じた一定の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針であります。なお、当連結会計年度はデリバティブ取引を利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、取引相手先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、支払期日が集中しており、流動性リスクに晒されております。運転資金としての借入金は、市場価格の変動リスク(金利リスク)に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引相手先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程、債権管理要領に従い、受取手形・完成工事未収入金等について、関連部署で定期的に主要な取引相手先をモニタリングし、取引相手先毎に債権残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(市場の相場変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金(金利リスク)については、借入金残高を適時適切に管理するとともに、早期削減を加速させ金利リスクを抑制しております。なお、当連結会計年度はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持や取引銀行との貸出コミットメント契約の締結等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金預金	9,578	9,578	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	15,421	15,421	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	357	357	-
資産計	25,357	25,357	-
(1)支払手形・工事未払金等	12,832	12,832	-
(2)短期借入金	600	600	-
(3)長期借入金	3,200	3,200	-
負債計	16,632	16,632	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金預金、並びに(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」の注記を参照ください。

負債

(1)支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、並びに(3)長期借入金

これらは変動金利によっており、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状況は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は行っておりません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	50

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	9,565	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	15,421	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
合計	24,986	-	-	-

(注) 4. 長期借入金の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当グループは、事業目的に沿った必要な運転資金を、銀行借入により調整しております。一時的な余資は、短期的な預金等で運用しております。また、デリバティブは、実需に応じた一定の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針であります。なお、当連結会計年度はデリバティブ取引を利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、取引相手先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形・工事未払金等は、支払期日が集中しており、流動性リスクに晒されております。運転資金としての借入金は、市場価格の変動リスク（金利リスク）に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引相手先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程、債権管理要領に従い、受取手形・完成工事未収入金等について、関連部署で定期的に主要な取引相手先をモニタリングし、取引相手先毎に債権残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（市場の相場変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金（金利リスク）については、借入金残高を適時適切に管理するとともに、早期削減を加速させ金利リスクを抑制しております。なお、当連結会計年度はデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持や取引銀行との貸出コミットメント契約の締結等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注) 2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金預金	9,163	9,163	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	17,174	17,174	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	379	379	-
資産計	26,716	26,716	-
(1)支払手形・工事未払金等	13,152	13,152	-
(2)短期借入金	600	600	-
(3)長期借入金	2,486	2,486	-
負債計	16,238	16,238	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金預金、並びに(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」の注記を参照ください。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、並びに(3)長期借入金

これらは変動金利によっており、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状況は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は行っておりません。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	50

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	9,163	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	17,174	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
合計	26,337	-	-	-

(注) 4 . 長期借入金の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券 (平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	264	196	68
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	264	196	68
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	92	107	14
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	92	107	14
合計	357	304	53

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる株式

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	50

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1 満期保有目的の債券（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2 その他有価証券（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	293	213	80
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	293	213	80
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	85	93	7
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	85	93	7
合計	379	306	72

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる株式

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	50

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金制度の50%相当を退職一時金で、残額については適格退職年金制度を採用してきましたが、平成21年4月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。それに加え、総合設立の厚生年金基金(全国地質調査業厚生年金基金)に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、掛金の要拠出額を費用として処理している総合設立の厚生年金基金(全国地質調査業厚生年金基金)に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	60,733	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	72,062	
差引額	11,331	

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月31日現在)

12.16%

(3) 補足説明

当社グループは、総合設立の厚生年金基金(全国地質調査業厚生年金基金)に当期307百万円を支払っております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

確定拠出年金制度への資産移換額は2,315百万円であり、8年で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額は744百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

退職給付債務	3,741	百万円
未積立退職給付債務	3,741	
未認識過去勤務債務の未処理額	55	
未認識数理計算上の差異	157	
退職給付引当金	3,954	

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

勤務費用	169	百万円
利息費用	72	
過去勤務債務	1	
数理計算上の差異の費用処理額	26	
退職給付費用	267	
確定拠出年金への掛金支払額	163	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.75%
過去勤務債務	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の際連結会計年度から費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金制度の50%相当を退職一時金で、残額については適格退職年金制度を採用してきましたが、平成21年4月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。それに加え、総合設立の厚生年金基金（全国地質調査業厚生年金基金）に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、掛金の要拠出額を費用として処理している総合設立の厚生年金基金（全国地質調査業厚生年金基金）に関する事項は次のとおりであります。

（1）制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	58,553	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	70,572	
差引額	12,020	

（2）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成23年3月31日現在）

12.55 %

（3）補足説明

当社グループは、総合設立の厚生年金基金（全国地質調査業厚生年金基金）に当期303百万円を支払っております。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項（平成24年3月31日）

確定拠出年金制度への資産移換額は2,315百万円であり、8年で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額は567百万円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

退職給付債務	3,955	百万円
未積立退職給付債務	3,955	
未認識過去勤務債務の未処理額	49	
未認識数理計算上の差異	35	
退職給付引当金	4,040	

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

勤務費用	172	百万円
利息費用	65	
過去勤務債務	5	
数理計算上の差異の費用処理額	3	
退職給付費用	228	
確定拠出年金への掛金支払額	164	

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.50%
過去勤務債務	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。）
数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,165</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,603</td> </tr> <tr> <td>確定拠出未払金</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,425</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,617</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">808</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	2,165	販売用不動産	6	貸倒引当金	39	減損損失	21	賞与引当金	115	完成工事補償引当金	22	工事損失引当金	27	退職給付引当金	1,603	確定拠出未払金	302	その他	122	繰延税金資産小計	4,425	評価性引当額	3,617	繰延税金資産合計	808	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	21	繰延税金負債合計	21	繰延税金資産の純額	786	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,451</td> </tr> <tr> <td>確定拠出未払金</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,121</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">845</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">819</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	1,061	販売用不動産	5	貸倒引当金	66	減損損失	17	賞与引当金	159	完成工事補償引当金	12	工事損失引当金	21	退職給付引当金	1,451	確定拠出未払金	212	その他	113	繰延税金資産小計	3,121	評価性引当額	2,275	繰延税金資産合計	845	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	25	繰延税金負債合計	25	繰延税金資産の純額	819
繰延税金資産	百万円																																																																								
繰越欠損金	2,165																																																																								
販売用不動産	6																																																																								
貸倒引当金	39																																																																								
減損損失	21																																																																								
賞与引当金	115																																																																								
完成工事補償引当金	22																																																																								
工事損失引当金	27																																																																								
退職給付引当金	1,603																																																																								
確定拠出未払金	302																																																																								
その他	122																																																																								
繰延税金資産小計	4,425																																																																								
評価性引当額	3,617																																																																								
繰延税金資産合計	808																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	21																																																																								
繰延税金負債合計	21																																																																								
繰延税金資産の純額	786																																																																								
繰延税金資産	百万円																																																																								
繰越欠損金	1,061																																																																								
販売用不動産	5																																																																								
貸倒引当金	66																																																																								
減損損失	17																																																																								
賞与引当金	159																																																																								
完成工事補償引当金	12																																																																								
工事損失引当金	21																																																																								
退職給付引当金	1,451																																																																								
確定拠出未払金	212																																																																								
その他	113																																																																								
繰延税金資産小計	3,121																																																																								
評価性引当額	2,275																																																																								
繰延税金資産合計	845																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	25																																																																								
繰延税金負債合計	25																																																																								
繰延税金資産の純額	819																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">57.5</td> </tr> <tr> <td>過年度繰越欠損金の税効果認識</td> <td style="text-align: right;">35.1</td> </tr> <tr> <td>連結納税に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.8</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	6.5	評価性引当額	57.5	過年度繰越欠損金の税効果認識	35.1	連結納税に伴う影響額	1.1	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20.0</td> </tr> <tr> <td>当期認識未認識税効果</td> <td style="text-align: right;">32.3</td> </tr> <tr> <td>連結納税に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">9.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.3</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割	5.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	評価性引当額	20.0	当期認識未認識税効果	32.3	連結納税に伴う影響額	0.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.7	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3																												
	(%)																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																								
住民税均等割	6.5																																																																								
評価性引当額	57.5																																																																								
過年度繰越欠損金の税効果認識	35.1																																																																								
連結納税に伴う影響額	1.1																																																																								
その他	1.0																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8																																																																								
	(%)																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																								
住民税均等割	5.7																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																								
評価性引当額	20.0																																																																								
当期認識未認識税効果	32.3																																																																								
連結納税に伴う影響額	0.2																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.7																																																																								
その他	1.0																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3																																																																								

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の試算に使用する法定実効税率は従来40.58%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産は187百万円、繰延税金負債は3百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は187百万円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	61.61 円	68.67 円
1株当たり当期純利益	16.67 円	10.86 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.22 円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,318	1,823
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	61	-
(うち乙種優先配当額)	(61)	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,257	1,823
普通株式の期中平均株式数 (千株)	135,414	167,863
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	61	-
(うち乙種優先配当額)	(61)	-
普通株式増加数 (千株)	40,000	-
(うち乙種優先株式数) (千株)	(40,000)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、第65期定時株主総会に普通株式の併合に関する議案を上程する決議を行い、平成24年6月28日開催の同株主総会において、議案どおり承認可決されました。

(1) 株式併合の目的

当社は、第三者割当増資により平成18年2月8日付け甲種優先株式250万株、平成20年1月18日付け普通株式8,000万株、乙種優先株式1,000万株を発行し、これにより、当社の財務体質および事業基盤の強化ができましたが、甲種優先株式、乙種優先株式が全株普通株式に転換されたこともあり平成24年3月31日現在の普通株式の発行済株式総数は、175,677,164株となっております。

今般、当社の財務状況および業績の向上を着実に実現している中で、株式希薄化への対策として、発行済株式総数をより適正化するために株式併合を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類 普通株式
併合比率 4株を1株に併合する
減少株式数

発行済株式総数(平成24年3月31日現在)	175,677,164株
併合による減少株式数	131,757,873株
併合後の発行済株式総数	43,919,291株

(3) 株式併合の日程

取締役会決議日 平成24年5月10日
定時株主総会決議日 平成24年6月28日
株式併合公告日 平成24年9月14日(予定)
株式併合の効力発生日 平成24年10月1日(予定)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の開始日に実施されたと仮定した場合の、前事業年度および当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	246円44銭	274円67銭
1株当たり当期純利益	66円70銭	43円45銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	52円88銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	600	600	2.95	-
1年以内に返済予定のリース債務	26	22	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,200	2,486	2.95	平成25年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	29	45	-	平成25年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,855	3,153	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	2,486	-	-	-

- リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(百万円)	15	14	8	6

【資産除去債務明細表】

注記事項の(資産除去債務関係)に記載のとおり、該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,712	18,881	32,601	52,079
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)又は税金等調整前四半期純損失金額()	453	222	457	1,925
四半期(当期)純利益金額(百万円)又は四半期純損失金額()	492	294	305	1,823
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)又は1株当たり四半期純損失金額()	3.39	1.84	1.85	10.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)又は1株当たり四半期純損失金額()	3.39	1.13	3.42	8.65

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,404	9,026
受取手形	3,734	1 4,539
完成工事未収入金	2 11,638	2 12,627
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	3 1,674	3 1,246
材料貯蔵品	214	189
未収入金	4 165	4 141
繰延税金資産	803	837
その他	5 100	5 74
貸倒引当金	101	46
流動資産合計	27,635	28,636
固定資産		
有形固定資産		
建物	6 3,872	6 3,871
減価償却累計額	2,639	2,686
建物(純額)	1,233	1,185
構築物	7 436	7 430
減価償却累計額	412	411
構築物(純額)	23	18
機械及び装置	5,439	5,537
減価償却累計額	5,276	5,378
機械及び装置(純額)	163	159
工具器具・備品	116	117
減価償却累計額	92	100
工具器具・備品(純額)	23	17
土地	8 5,410	8 5,403
リース資産	79	85
減価償却累計額	56	73
リース資産(純額)	23	12
建設仮勘定	-	0
その他(純額)	9 2	9 2
有形固定資産合計	6,879	6,799
無形固定資産		
借地権	108	96
ソフトウェア	35	23
リース資産	29	52
その他	52	31
無形固定資産合計	226	203

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10 401	10 421
関係会社株式	51	51
長期貸付金	6	5
長期前払費用	1	2
差入保証金	11 303	11 293
破産更生債権等	147	138
保険積立金	-	151
その他	13	12
貸倒引当金	135	132
投資その他の資産合計	789	945
固定資産合計	7,896	7,948
資産合計	35,531	36,584
負債の部		
流動負債		
支払手形	12 7,159	12 7,815
工事未払金	13 5,680	13 5,346
1年内返済予定の長期借入金	14 600	14 600
未払金	15 367	312
未払費用	156	172
リース債務	26	22
未払法人税等	95	102
未払消費税等	-	200
未成工事受入金	2,712	2,183
預り金	189	178
完成工事補償引当金	55	32
工事損失引当金	16 66	16 57
賞与引当金	281	363
設備関係支払手形	-	17 32
設備関係未払金	16	77
流動負債合計	17,408	17,496
固定負債		
長期借入金	18 3,200	18 2,486
リース債務	29	45
長期未払金	595	425
繰延税金負債	20	25
退職給付引当金	3,948	4,036
その他	0	0
固定負債合計	7,794	7,018
負債合計	25,202	24,514

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金		
資本準備金	1,753	1,753
その他資本剰余金	269	269
資本剰余金合計	2,022	2,022
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,288	4,015
利益剰余金合計	2,288	4,015
自己株式	65	66
株主資本合計	10,298	12,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	46
評価・換算差額等合計	30	46
純資産合計	10,328	12,069
負債純資産合計	35,531	36,584

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	50,424	51,973
売上高合計	50,424	51,973
売上原価		
完成工事原価	¹ 43,991	¹ 45,509
売上原価合計	43,991	45,509
売上総利益		
完成工事総利益	6,433	6,464
売上総利益合計	6,433	6,464
販売費及び一般管理費		
役員報酬	129	131
給料手当及び賞与	2,284	2,219
賞与引当金繰入額	107	137
退職給付費用	320	253
法定福利費	337	355
福利厚生費	134	128
修繕維持費	4	13
事務用品費	147	133
通信交通費	348	333
動力用水光熱費	38	36
調査研究費	88	94
広告宣伝費	4	5
貸倒引当金繰入額	-	48
交際費	20	33
寄付金	1	2
地代家賃	221	210
減価償却費	81	78
租税公課	97	79
保険料	8	11
雑費	259	264
販売費及び一般管理費合計	² 4,637	² 4,473
営業利益	1,796	1,990
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	11	120
特許関連収入	28	39
その他	8	10
営業外収益合計	50	174
営業外費用		
支払利息	150	112
支払保証料	5	54
シンジケートローン手数料	189	-
その他	22	56
営業外費用合計	368	222
経常利益	1,478	1,942

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 3	3 90
貸倒引当金戻入額	68	-
償却債権取立益	22	-
その他	2	-
特別利益合計	97	90
特別損失		
固定資産除却損	4 4	4 6
減損損失	-	5 32
特別損失合計	4	39
税引前当期純利益	1,570	1,993
法人税、住民税及び事業税	85	104
法人税等調整額	803	34
法人税等合計	718	69
当期純利益	2,288	1,923

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	第64期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第65期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		12,999	29.5	13,286	29.2
労務費		199	0.5	155	0.3
外注費		20,808	47.3	21,772	47.9
経費		9,983	22.7	10,294	22.6
(うち人件費)		(5,071)	(11.5)	(5,140)	(11.3)
計		43,991	100	45,509	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,052	6,052
当期末残高	6,052	6,052
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,753	1,753
当期変動額		
資本準備金の取崩	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	1,753	1,753
その他資本剰余金		
当期首残高	-	269
当期変動額		
資本準備金の取崩	2,000	-
欠損填補	1,584	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	146	-
当期変動額合計	269	-
当期末残高	269	269
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,584	2,288
当期変動額		
当期純利益	2,288	1,923
剰余金の配当	-	196
欠損填補	1,584	-
当期変動額合計	3,873	1,726
当期末残高	2,288	4,015
自己株式		
当期首残高	64	65
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	65	66
株主資本合計		
当期首残高	8,156	10,298
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
剰余金の配当	146	196
当期純利益	2,288	1,923
当期変動額合計	2,142	1,725
当期末残高	10,298	12,023

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	68	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	15
当期変動額合計	38	15
当期末残高	30	46
純資産合計		
当期首残高	8,224	10,328
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
剰余金の配当	146	196
当期純利益	2,288	1,923
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	15
当期変動額合計	2,104	1,740
当期末残高	10,328	12,069

【重要な会計方針】

	第65期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>

第65期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務時間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準 当事業年度において工事進行基準を適用した完成工事高は、28,461百万円であります。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

第65期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
(損益計算書)	<p>前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた27百万円は、「支払保証料」5百万円、「その他」22百万円として組み替えております。</p>

【追加情報】

第65期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
(追加情報)	<p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第64期 (平成23年3月31日)		第65期 (平成24年3月31日)	
1	6、7、8、10、14、18 下記の資産は、1年内に返済予定の長期借入金600百万円および長期借入金3,200百万円の担保に供しております。	1	6、7、8、10、14、18 下記の資産は、1年内に返済予定の長期借入金600百万円および長期借入金2,486百万円の担保に供しております。
	建物 1,131百万円		建物 1,073百万円
	構築物 19		構築物 15
	土地 5,402		土地 5,395
	投資有価証券 349		投資有価証券 369
	計 6,902		計 6,854
2	(1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っております。 14件 56百万円 (2) 住宅資金融資規程により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対しその債務の保証を行っております。 114百万円	2	(1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っております。 13件 49百万円 (2) 住宅資金融資規程により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対しその債務の保証を行っております。 88百万円
3	9 その他有形固定資産については、取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額2百万円が控除されております。	3	9 その他有形固定資産については、取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額2百万円が控除されております。
4	3、16 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は37百万円であります。	4	3、16 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は37百万円であります。
5	2、4、5、11、12、13、15 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	5	2、4、5、11、12、13 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。
	完成工事未収入金 46百万円		完成工事未収入金 20百万円
	未収入金 9		未収入金 9
	その他(流動資産) 14		その他(流動資産) 33
	差入保証金 52		差入保証金 55
	支払手形 70		支払手形 83
	工事未払金 167		工事未払金 103
	未払金 9		
6	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	6	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
	貸出コミットメントの総額 3,000百万円		貸出コミットメントの総額 3,000百万円
	借入実行残高 -		借入実行残高 -
	差引額 3,000		差引額 3,000
		7	1、12、17 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。
			受取手形 206百万円
			支払手形 327百万円
			設備関係支払手形 2百万円

(損益計算書関係)

第64期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		第65期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)																	
1	1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、23百万円であります。	1	1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、20百万円であります。																
2	2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は350百万円であります。	2	2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は338百万円であります。																
3	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物・土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table>	建物・土地	0百万円	機械装置	3	計	3	3	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物・土地</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td> </tr> </table>	建物・土地	89百万円	機械装置	0	計	90				
建物・土地	0百万円																		
機械装置	3																		
計	3																		
建物・土地	89百万円																		
機械装置	0																		
計	90																		
4	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>	建物	1百万円	機械装置	3	その他	0	計	4	4	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table>	建物	4百万円	構築物	1	機械装置	0	計	6
建物	1百万円																		
機械装置	3																		
その他	0																		
計	4																		
建物	4百万円																		
構築物	1																		
機械装置	0																		
計	6																		
		5	5 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。 (単位：百万円) <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>埼玉県久喜市他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>東京都中央区他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	機械装置	埼玉県久喜市他	6百万円	遊休資産	電話加入権	東京都中央区他	26	計			32
用途	種類	場所	金額																
遊休資産	機械装置	埼玉県久喜市他	6百万円																
遊休資産	電話加入権	東京都中央区他	26																
計			32																
			(グルーピングの方法) 事業用資産は、原則として最小利益単位である部・支店毎にグルーピングし、共用資産については、事業全体をグルーピングの単位としております。また、売却予定資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。 (経緯) 遊休資産となっている機械装置及び休止預りとなっている電話加入権について、今後の利用見込みを検討した結果、その可能性が乏しいことから、減損損失を認識しました。 (回収可能価額の算定方法) 機械装置及び電話加入権については、転用もしくは売却が困難であることから、備忘価格まで減額しております。																

(株主資本等変動計算書関係)

第64期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	258,079	7,724	-	265,803

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

第65期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	265,803	9,862	-	275,665
乙種優先株式	-	10,000,000	10,000,000	-
合計	265,803	10,009,862	10,000,000	275,665

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。
- 2 乙種優先株式の株式数の増加は、普通株式への転換のために取得したものであり、減少は消却によるものであります。

(リース取引関係)

第64期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第65期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																								
<p>(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主としてパソコン(備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2.リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>30</td> <td>16</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>26</td> <td>24</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66</td> <td>48</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	30	16	14	工具器具・備品	26	24	1	その他	9	7	1	合計	66	48	17	1年内	9百万円	1年超	8	合計	17	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18	1年内	2百万円	1年超	1	合計	4	<p>(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主としてパソコン(備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2.リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>30</td> <td>28</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>26</td> <td>25</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66</td> <td>63</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	30	28	2	工具器具・備品	26	25	0	その他	9	9	-	合計	66	63	2	1年内	2百万円	1年超	-	合計	2	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12	1年内	9百万円	1年超	16	合計	25
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置	30	16	14																																																																						
工具器具・備品	26	24	1																																																																						
その他	9	7	1																																																																						
合計	66	48	17																																																																						
1年内	9百万円																																																																								
1年超	8																																																																								
合計	17																																																																								
支払リース料	18百万円																																																																								
減価償却費相当額	18																																																																								
1年内	2百万円																																																																								
1年超	1																																																																								
合計	4																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置	30	28	2																																																																						
工具器具・備品	26	25	0																																																																						
その他	9	9	-																																																																						
合計	66	63	2																																																																						
1年内	2百万円																																																																								
1年超	-																																																																								
合計	2																																																																								
支払リース料	12百万円																																																																								
減価償却費相当額	12																																																																								
1年内	9百万円																																																																								
1年超	16																																																																								
合計	25																																																																								

(有価証券関係)

第64期(平成23年3月31日)

子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、子会社株式51百万円であります。当該株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第65期(平成24年3月31日)

子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、子会社株式51百万円であります。当該株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

第64期 (平成23年3月31日)	第65期 (平成24年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金 2,165百万円	繰越欠損金 1,061百万円
販売用不動産 6	販売用不動産 5
貸倒引当金 39	貸倒引当金 65
減損損失 15	減損損失 17
賞与引当金 114	賞与引当金 158
完成工事補償引当金 22	完成工事補償引当金 12
工事損失引当金 27	工事損失引当金 21
退職給付引当金 1,602	退職給付引当金 1,450
確定拠出未払金 302	確定拠出未払金 212
その他 121	その他 105
繰延税金資産小計 4,416	繰延税金資産小計 3,110
評価性引当額 3,613	評価性引当額 2,272
繰延税金資産合計 803	繰延税金資産合計 837
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 20	その他有価証券評価差額金 25
繰延税金負債合計 20	繰延税金負債合計 25
繰延税金資産純額 782	繰延税金資産純額 812
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
住民税均等割 6.6	住民税均等割 5.5
評価性引当額 58.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.3
過年度繰越欠損金の税効果認識 35.1	評価性引当額 19.3
税務上の繰越欠損金の充当(子会社) 1.1	当期認識未認識税効果 31.2
その他 1.1	税務上の繰越欠損金の充当(子会社) 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 9.4
	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.5

第64期 (平成23年3月31日)	第65期 (平成24年3月31日)
	3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.58%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。 この税率変更により、繰延税金資産は187百万円、繰延税金負債は3百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は187百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度末(平成24年3月31日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	第64期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第65期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	61.06円	68.81円
1株当たり当期純利益	16.45円	11.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.05円	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであり
 ます。

	第64期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第65期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,288	1,923
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	61	-
(うち乙種優先配当額)	(61)	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,227	1,923
普通株式の期中平均株式数 (千株)	135,414	167,863
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	61	-
(うち乙種優先配当額) (百万円)	(61)	-
普通株式増加数 (千株)	40,000	-
(うち乙種優先株式数) (千株)	(40,000)	-
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、第65期定時株主総会に普通株式の併合に関する議案を上程する決議を行い、平成24年6月28日開催の同株主総会において、議案どおり承認可決されました。

(1) 株式併合の目的

当社は、第三者割当増資により平成18年2月8日付け甲種優先株式250万株、平成20年1月18日付け普通株式8,000万株、乙種優先株式1,000万株を発行し、これにより、当社の財務体質および事業基盤の強化ができましたが、甲種優先株式、乙種優先株式が全株普通株式に転換されたこともあり平成24年3月31日現在の普通株式の発行済株式総数は、175,677,164株となっております。

今般、当社の財務状況および業績の向上を着実に実現している中で、株式希薄化への対策として、発行済株式総数をより適正化するために株式併合を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類 普通株式
併合比率 4株を1株に併合する
減少株式数

発行済株式総数(平成24年3月31日現在)	175,677,164株
併合による減少株式数	131,757,873株
併合後の発行済株式総数	43,919,291株

(3) 株式併合の日程

取締役会決議日 平成24年5月10日
定時株主総会決議日 平成24年6月28日
株式併合公告日 平成24年9月14日(予定)
株式併合の効力発生日 平成24年10月1日(予定)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の開始日に実施されたと仮定した場合の、前事業年度および当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	244円22銭	275円24銭
1株当たり当期純利益	65円81銭	45円82銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	52円19銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,181	84
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	254,000	67
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	206,300	84
東京海上ホールディングス(株)	40,000	90
関西国際空港(株)	1,000	50
前田建設工業(株)	47,192	17
(株)間組	100,000	24
ブイ・エス・エル・ジャパン(株)	15	0
大成建設(株)	2,090	0
京浜急行電鉄(株)	700	0
計	682,478	421

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,872	23	24	3,871	2,686	70	1,185
構築物	436	-	5	430	411	5	18
機械及び装置	5,439	109	11 (6)	5,537	5,378	106	159
工具器具・備品	116	1	-	117	100	7	17
土地	5,410	-	6	5,403	-	-	5,403
リース資産	79	6	0	85	73	17	12
建設仮勘定	-	0	-	0	-	-	0
その他(純額)	2	-	-	2	-	-	2
有形固定資産計	15,357	151	58 (6)	15,450	8,650	207	6,799
無形固定資産							
借地権	-	-	-	96	-	-	96
ソフトウェア	-	-	-	320	297	12	23
リース資産	-	-	-	73	21	8	52
その他	-	-	-	243	212	2	31
(償却対象)	-	-	-	219	212	2	6
(償却対象外)	-	-	-	24	-	-	24
無形固定資産計	-	-	-	734	531	24	203
投資その他の資産							
長期前払費用	60	1	1	61	58	0	2

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	236	73	8	121	179
完成工事補償引当金	55	32	14	40	32
工事損失引当金	66	49	29	29	57
賞与引当金	281	363	281	-	363

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による戻入額20百万円、洗替による戻入額101百万円
 あります。
- 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、補修実績発生額との差額を戻入処理したものでありま
 す。
- 3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、対象工事の収益改善による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	17
預金	
当座預金	7,912
普通預金	1,096
計	9,009
合計	9,026

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
成和リニューアルワークス(株)	410
飛島建設(株)	321
ケミカルグラウト(株)	302
(株)熊谷組	291
(株)フジタ	150
その他	3,063
計	4,539

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	980
" 5月	1,682
" 6月	793
" 7月	1,030
" 8月	52
計	4,539

(注)平成24年4月決済月分には、当期末日(銀行休業日)満期の受取手形206百万円が含まれております。

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中日本高速道路(株)	1,675
国土交通省	1,260
(株)熊谷組	623
大成建設(株)	535
ケミカルグラウト(株)	221
その他	8,310
計	12,627

(b) 滞留状況

発生時	金額(百万円)
平成24年3月期 計上額	12,624
平成23年3月期以前 "	2
計	12,627

(二) 販売用不動産

土地	0百万円
計	0

(注) 販売用不動産の土地の内訳は下記のとおりであります。

地域区分	販売用不動産	
	面積(千㎡)	金額(百万円)
関東・甲信越	1.1	0
四国・九州	6.7	0
計	7.8	0

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出高(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
1,674	45,080	45,509	1,246

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	378百万円
労務費	4
外注費	496
経費	365
計	1,246

(ヘ) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
材料資材消耗品他	158
機械部品	25
その他	5
計	189

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
林六(株)	589
ジェコス(株)	186
(株)エスイー	162
三和産業(株)	155
双栄基礎工業(株)	114
その他	6,605
計	7,815

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	1,883
" 5月	2,254
" 6月	1,332
" 7月	1,913
" 8月	430
計	7,815

(注) 平成24年4月決済月分には、当期末日(銀行休業日)満期の支払手形327百万円が含まれております。

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
三和産業(株)	134
ライト工業(株)	101
(株)大熊工業	92
緑興産(株)	79
(株)エスイー	76
その他	4,861
計	5,346

(ハ) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	236
中央三井信託銀行(株)	184
(株)三菱東京UFJ銀行	124
(株)みずほ銀行	53
計	600

(二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
2,712	51,445	51,973	2,183

(ホ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	981
中央三井信託銀行(株)	765
(株)三菱東京UFJ銀行	516
(株)みずほ銀行	222
計	2,486

(ヘ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,951
未認識過去勤務債務	49
未認識数理計算上の差異	35
計	4,036

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 電子公告 (URL http://www.nittoc.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに株主が有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号、住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

3 平成24年6月28日開催の第65期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成24年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第64期)(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月29日関東財務局に提出
- (3) 四半期報告書及びその確認書
(第65期第1四半期)(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) 平成23年8月11日関東財務局長に提出
(第65期第2四半期)(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出
(第65期第3四半期)(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日) 平成24年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年6月30日関東財務局に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告
平成24年6月25日関東財務局に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

日特建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 三枝 哲 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 津倉 眞 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特建設株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月10日開催の取締役会において、第65期定時株主総会に普通株式の併合に関する議案を上程している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日特建設株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日特建設株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

日特建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 三枝 哲 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 津倉 眞 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特建設株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月10日開催の取締役会において、第65期定時株主総会に普通株式の併合に関する議案を上程している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。